

3 総合的土地対策の推進

平成12年度に「第1次総合的土地対策」に着手して以降、これまで第2次、第3次と総合的土地対策計画を策定し、土地開発公社、公共用地先行取得等事業特別会計及び土地開発基金の保有額の縮減に向けて積極的に取り組んできました。これにより、先行取得3制度の合計保有額を平成12年度当初の2,153億円から、平成21年度末には285億円へと、1,868億円(86.8%)の縮減を図っています。

また、第3次総合的土地対策計画の最終年度となる平成22年度には、久地小学校教育機能向上事業用地、生田緑地用地及び早野聖地公園用地など、当初予算に計上した再取得の取組を進めることにより、平成22年度末には236億円程度まで縮減できる見込みとなっており、これまでの3次にわたる総合的土地対策の取組により、基本的な土地問題の課題解決が図られたと考えています。

今後は、「第3期実行計画」及び「新たな行財政改革プラン」などにに基づき、着実に長期保有土地の事業化・再取得を進めるとともに、用地先行取得制度における土地開発公社のあり方について検討を進め、用地先行取得事業の一層の効率的・効果的な執行を推進します。

(1) 総合的土地対策の実績

< 先行取得用地保有額 >

年 度	平成12年度 当 初	平成21年度末	対平成12年度当初	
			縮減額	比率(縮減率)
3制度の合計	2,153億円	285億円	1,868億円	13.2%(86.8%)
土地開発公社	1,311億円	131億円	1,180億円	10.0%(90.0%)
公共用地先行取得等 事業特別会計	774億円	130億円	644億円	16.7%(83.3%)
土地開発基金	68億円	25億円	43億円	36.4%(63.6%)

それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 第3次総合的土地対策の概要等

< 先行取得用地保有額 > 平成22年度以降の数値は概算額

年 度		平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末 見込み	平成23年度末 見込み
		3制度の合計	計画 921億円	862億円	766億円	620億円	558億円
	実績 915億円	854億円	526億円	285億円	236億円	181億円	
土地開発公社	計画	498億円	453億円	397億円	362億円	323億円	-
	実績	489億円	454億円	185億円	131億円	116億円	114億円
公共用地先行取得等 事業特別会計	計画	405億円	393億円	351億円	241億円	219億円	-
	実績	408億円	386億円	328億円	130億円	110億円	60億円
土地開発基金	計画	19億円	16億円	17億円	17億円	16億円	-
	実績	18億円	14億円	13億円	25億円	10億円	7億円

それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

土地開発公社保有額は平成21年度末の簿価で、公共用地先行取得等事業特別会計及び土地開発基金保有額は、取得額で算出しています。

(3) 平成23年度予算における対応

〔土地開発公社の長期保有土地等の再取得〕

用地再取得額：2億3,482万円

- ・早野聖地公園用地
- ・登戸土地区画整理事業用地

〔公共用地先行取得等事業特別会計の長期保有土地等の再取得〕

用地再取得額：56億170万円

- ・生田緑地用地、菅生緑地用地
- ・新川崎地区都市拠点総合整備事業用地(創造のもり第3期)
- ・はるひ野小・中学校教育機能向上事業用地、はるひ野4丁目地内保育所整備事業用地

〔土地開発基金の長期保有土地等の再取得〕

用地再取得額：2億5,222万円

- ・久地3丁目地内保育所整備事業用地